

# 法務局データオンライン化に伴う「登記簿Web管理システム」の構築

RPA<sup>\*1</sup>技術を活用した電算連携への取り組み事例

キーワード：固定資産税, 法務局CSV, 登記簿データ管理, 電算連携, RPA

西日本インフラ技術部 まつした 松下 ゆかり・みやもと 藍介・いとう 伊藤 優

## はじめに

自治体の課税業務に不可欠である登記資料について、法務省は紙による提供全廃に向けた整備を進めています。平成28年10月の事務連絡で「地方税法の規定に基づく登記所と市町村長との通知については、平成32年度に予定されている登記情報システムの更改に合わせて、オンラインによる提供を可能とする仕組みの構築を検討する」とされ、今年がその年となりました。平成28年の事務連絡後、アジア航測固定資産税業務支援システム(ALANDIS) ユーザから「法務局(登記簿) CSV データ管理」について支援を求める声が多く寄せられています。

当社はこれに応えるため、登記簿全件データ照合業務等で培ったデータ取り込みとデータベース管理のノウハウを活用し、Web上で法務局から届く毎月の異動CSVを税務担当職員が半自動で簡易に取り込みかつ履歴管理のできる仕組みを構築しました。多くの自治体で汎用的に利用いただけるよう基本機能をパッケージ化し、個別要望にはカスタマイズで応じる仕組みとしました。

本稿では、この登記簿Web管理システム(以下本システム)にRPA技術を組み合わせ、業務効率化の実証を始めたA市(以下、「市」)の事例を紹介します。

## 異動取込・通知書印刷機能

法務局オンライン化に際する要望の多くが、異動取込みと履歴管理に関するものです。本システムは「異動データ取込み」機能により、土地と家屋を振り分け、内部照合により既存データの更新か新規登録かを判定します。

異動データは異動詳細画面で確認し「確定」とするまで行いません。検査用に既存の異動通知書様式に合わせた印刷機能も備えています。印刷時には外字画像を張り付けて表示します(図1)。

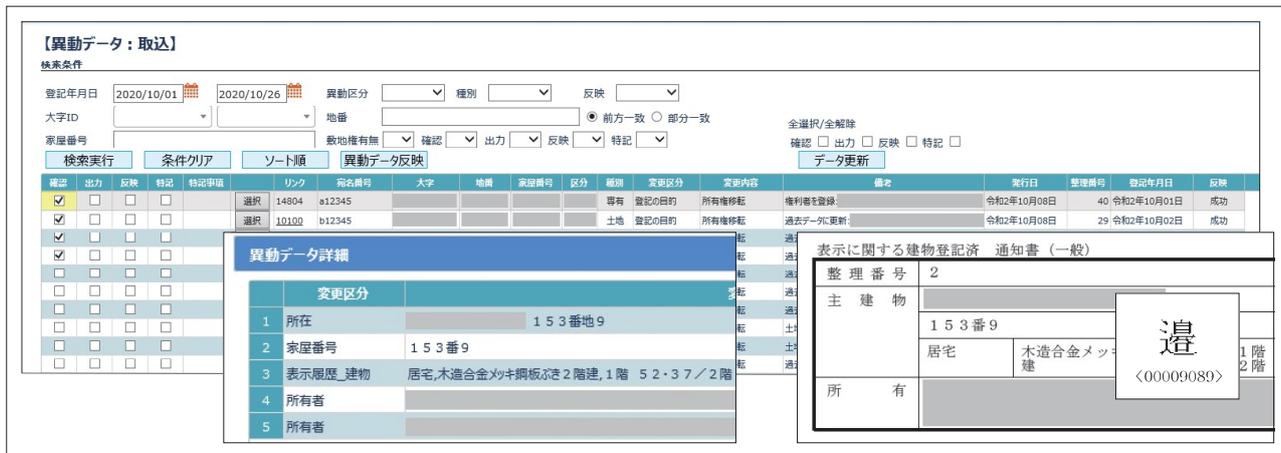


図1 異動取込み(上) 異動詳細(左下)、通知書印刷と外字印字(右下)

## RPA技術を活用した電算連携

異動に伴う電算入力処理は主に登記事項の確認と登録、課税評価の決定と登録からなります。複雑な判断を要する土地の分合筆、家屋の新増築はロボットによる自動処理登録は困難です。しかし所有権の移転フローは「対象土地・家屋の検索→宛名とシンプルです。市はここに着

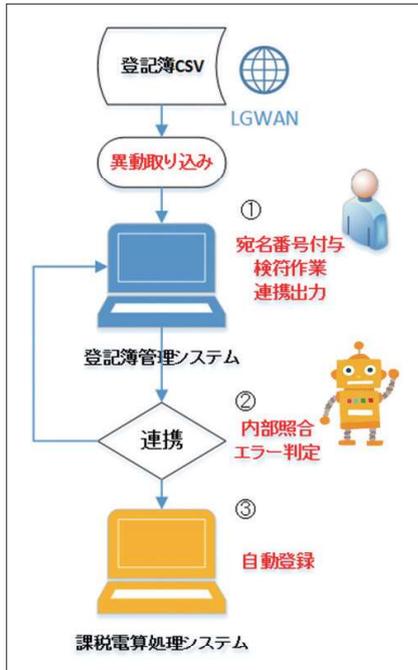


図2 業務フロー

目し、当該システムとRPA技術を組み合わせた業務自動化への取り組みを開始しました。フローを左図に示します（図2）。

①異動取り込み後、所有権移転データを選択し、宛名番号を入力。検符後連携ファイルを出力。

②連携ファイルは既存登録データと内部照合され、異動時点が既存登録データよりも古いなど、問題がある場合はエラーとして連携ファイルに戻す。

③ OK データは①で入力した宛名番号に紐づいた氏名、住所が読み込まれ、所有権移転情報が自動登録される。

これにより、紙を見ながら番号を転記し、既登録データと紙の異動通知書を目視で照合しつつ手入力をしてきた一連の流れが自動化されました（図3）。

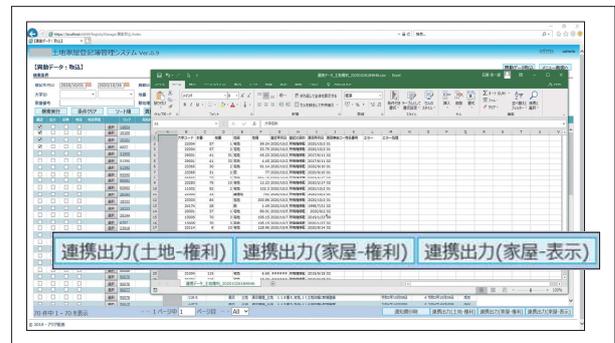


図3 連携出力

## 本システム導入の効果

市では現在、RPAによる業務自動化により、登記異動の半数を占める所有権移転の電算入力時間軽減の効果を検証中です。本システムとRPAの組み合わせにより、膨大な紙資料を目視で追いかけていた所有権移転業務は、開始ボタンを押し、終了後にエラーで除外されたものを

確認する流れになります。現在、エラーのパターンを収集し、対応フロー改善を進めている最中です。CSVで提供される表題部に加えて、附図（測量図）も画像での提供を受け、紙資料の廃止に向けて実証を進める予定です。

## おわりに

本業務は法務局全件データを使った基本データベースの構築からスタートとなります。課税処理フローは自治体によりさまざま、固定資産税業務支援にはヒアリングによるきめ細かな対応が必要です。本システム構築に

より自治体別課税業務に対する理解が深まり、次の業務支援提案につながるものと考えます。当社は業務の中から得た知見により、最適な提案をいたします。

※1 RPA ロボットによる業務自動化 Robotics Process Automation